

事業名	幼稚園教育推進事業	評価実施者	所 属	学校教育課
		職・氏名	課長	中川 啓一

主要事業の概要	開始年度	—	根拠法令等	学校教育法、幼稚園設置基準	特定財源	国庫補助
	実施方法	☒ 直接 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担金 ☐ その他〔 〕				
	目 的	幼児期における教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、子どもを取り巻く環境の変化や社会状況を踏まえた幼稚園教育を推進します。				
	事業内容	・私立幼稚園就園奨励費補助金を交付し、保育料等の保護者負担の軽減を図ります。 ・市内幼稚園で組織する滝川市幼稚園連絡協議会において多様化する幼稚園教育についての情報交換を行います。 ※おおぞら幼稚園の閉園（H21年度末）に伴い、同連絡協議会をH21年度末で廃止する方向で協議し、同連絡協議会に対して交付していた幼稚園振興補助金を廃止し、これに代わる新たな私立幼稚園に対する支援制度の検討を行います。				

事業コスト	区 分	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	特 記 事 項
	事業費(A)(千円)	39,075	38,499	36,668	37,216	43,780	人件費：H18～幼稚園職員分（職員5人・嘱託3人）、H19・20～幼稚園職員分（職員3人・嘱託2人）、H21～幼稚園職員分（職員2人・嘱託1人）、H22～事務局担当職員分（0.4人）
	うち一般財源	20,981	22,005	27,906	28,528	32,689	
	人件費(B)	45,072	27,580	28,578	19,220	3,006	
	総コスト(A)+(B)	84,147	66,079	65,246	56,436	46,786	

実績と成果	区 分		単位	H18	H19	H20	H21	H22	左記以外の21年度の実績・成果
	事業の実績 (アウトプット)	1							
		2	別紙参照						
		3							
	事業の成果 (アウトカム)	1	私立幼稚園就園率	%	48.8	51.7	54.0	54.7	
		2							
		3							

評価項目	点数	判 定 及 び 説 明 ・ 考 察						
1 適応性 有効性	9	①市民ニーズや社会経済情勢の現状に適しているか。						■ 5 □ 4 □ 3 □ 2 □ 1
		②事業の目的に照らして効果的な手法か。						□ 5 ■ 4 □ 3 □ 2 □ 1
		・私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担の軽減を図り、幼稚園教育の振興に寄与することを目的に私立幼稚園就園奨励費補助金を交付する。 ・市内私立幼稚園が特色ある保育を展開するために、滝川市幼稚園連絡協議会を開催するとともに、幼稚園振興補助金を交付する。また、この補助金に代わる新たな私立幼稚園に対する支援制度として、特別な支援を要する児童に対する教育活動への支援を目的とした「滝川市私立幼稚園振興交付金」のH22年度創設に向けての準備を行った。						
2 目 標 達成度	8	③目標の水準は適切か。						□ 5 ■ 4 □ 3 □ 2 □ 1
		④計画通りに目標を達成できたか。						□ 5 ■ 4 □ 3 □ 2 □ 1
		私立幼稚園就園奨励費補助金については、488名の申請を受け付け、432名が認定され保護者の負担軽減を図った。また、市内私立幼稚園2園に対して、幼稚園振興補助金を交付するとともに、滝川市幼稚園連絡協議会を開催し、障がい幼児教育や特色ある教育活動など情報交換を行った。						
3 経済性	3	⑤コストは縮減しているか。						□ 5 □ 4 ■ 3 □ 2 □ 1
		・補助金については、前年と比べ増となっている。 ・公立幼稚園については、少子化により運営が厳しいためタッグ計画の方針に基づき、H21年度末をもって閉園した。						

総合評価	合計	20	ランク	上記評価を踏まえた事業の課題	幼稚園振興補助金に代わって創設した「滝川市私立幼稚園振興交付金」の円滑な実施により幼稚園教育の充実を目指す。
	100点換算	80	B		

【評価点数】

5：十分にできている 4：できている 3：ほぼできている 2：あまりできていない 1：できていない

【総合評価ランク】

A：86点以上 優れた取組が多く、十分に成果が上がっている
 B：71～85点 優れた取組がいくつかあり、成果が上がっている
 C：56～70点 一定の成果は上がっているが課題もあり、更なる取組によって上位を目指す必要がある
 D：41～55点 成果が十分に上がっておらず、改善の余地が多く、更なる改善が必要である
 E：40点以下 成果がほとんど上がっておらず、抜本的な見直しが必要である

◎外部評価委員の評価・意見等

評価項目		点数	判 定					点検・評価に関するコメント	
1	適応性 有効性	9	①	■ 5	□ 4	□ 3	□ 2	□ 1	・私立幼稚園就園奨励費については、市税の滞納があると制限があるとのことだが、若い人の中には、税金を納入しないと駄目だということを知らない人もいると思うので伝えるべき。
			②	□ 5	■ 4	□ 3	□ 2	□ 1	
2	目 標 達成度	8	③	□ 5	■ 4	□ 3	□ 2	□ 1	
			④	□ 5	■ 4	□ 3	□ 2	□ 1	
3	経済性	3	⑤	□ 5	□ 4	■ 3	□ 2	□ 1	
		合計	20 /25	100点 換算	80 /100	ランク	B		

幼稚園教育推進事業に要する経費

(1)公立幼稚園

	収 入 ①		普通交付税 ②			支 出 ③		収 支 ①+②-③ (円)
	入園料・保育料 (円)	就園奨励費補助金 (円)	園児数 (人)	単価 (円)	金額 (円)	運営経費 (円)	人件費 (円)	
平成17年度	11,723,400	32,000	96	380,000	36,480,000	6,856,597	54,482,268	-13,103,465
平成18年度	9,441,600	5,000	80	360,000	28,800,000	6,276,369	45,071,948	-13,101,717
平成19年度	7,324,600	19,000	58	348,000	20,184,000	3,604,010	27,579,241	-3,655,651
平成20年度	7,855,800	47,000	62	332,000	20,584,000	3,511,821	28,577,396	-3,602,417
平成21年度	4,055,800	32,000	33	332,000	10,956,000	3,283,014	19,219,340	-7,458,554

(2)私立幼稚園(幼稚園就園奨励費補助金)

	収入 ④	支 出 ⑤		市単独費用 ⑤-④ (円)	就園奨励費補助割合	園児数 (人)	申請者数 (人)	認定者 (人)	認定割合 (%)	認定保留者 (人)	否認定者 (人)
	就園奨励費補助金 (円)	就園奨励費補助金 (円)	幼稚園振興補助金 (円)								
平成18年度	8,647,000	32,603,800	194,400	24,151,200	26.52%	548	491	450	91.6%	7	34
平成19年度	9,151,000	34,677,440	217,200	25,743,640	26.39%	567	513	462	90.1%	10	41
平成20年度	8,762,000	32,940,600	214,800	24,393,400	26.60%	556	478	426	89.1%	10	42
平成21年度	8,688,000	33,704,840	228,000	25,244,840	25.78%	536	489	432	88.3%	13	44
平成22年度	11,091,000	42,661,000	1,119,000	32,689,000	26.00%	562	489	423	86.5%	28	38

※H22年度:私立幼稚園振興補助金から私立幼稚園振興交付金(特別支援幼児就園交付金)へ要綱改正したため増額。

※H22年度は平成22年10月現在の数字

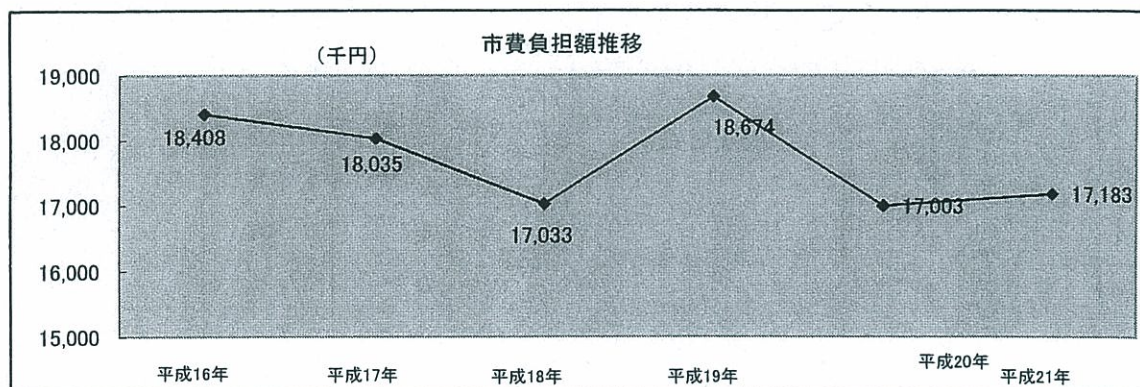
幼稚園及び保育所等の幼児数の推移

	年齢別幼児人口			3～5歳児人口(合計)	私立幼稚園		公立幼稚園		保育所		無認可保育所等		その他未就園児等	
	3歳	4歳	5歳		(人)		(人)		(人)		(人)		(人)	
平成18年度	—	—	—	1,124	548	48.8%	76	6.8%	279	24.8%	—	—	221	19.7%
平成19年度	359	354	384	1,097	567	51.7%	56	5.1%	276	25.2%	—	—	198	18.0%
平成20年度	330	352	347	1,029	556	54.0%	64	6.2%	253	24.6%	61	5.9%	95	9.2%
平成21年度	303	332	344	979	536	54.7%	34	3.5%	258	26.4%	55	5.6%	96	9.8%
平成22年度	331	298	328	957	562	58.7%	0	0.0%	243	25.4%	46	4.8%	106	11.1%

★平成22年度予算委員会用資料（幼稚園就園奨励費補助金）

私立幼稚園就園奨励費の推移

		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年見込
幼児数（3～5歳）	A	1,189	1,166	1,124	1,097	1,029	979	971
私立幼稚園児数 （新十津川を含む：B/A）	B	544	534	548	566	556	536	569
		45.8%	45.8%	48.8%	51.6%	54.0%	54.7%	58.6%
対象者数（人）	C	445	453	450	462	426	432	462
	(C/B)	81.8%	84.8%	82.1%	81.6%	76.6%	80.6%	81.2%
事業費総額（円）	D	34,661,600	34,124,400	32,603,800	34,677,440	32,940,600	33,704,840	42,660,500
1人あたり平均額（D/C）	E	77,891	75,330	72,453	75,059	77,325	78,020	92,339
国庫補助額（実際額）	F	9,154,000	8,987,000	8,647,000	9,151,000	8,762,000	8,688,000	11,091,000
国庫補助割合（F/D）		26.4%	26.3%	26.5%	26.4%	26.6%	25.8%	26.0%
交付税額	G	7,100,000	7,102,000	6,924,000	6,852,000	7,176,000	7,834,000	7,000,000
国庫補助＋交付税	H	16,254,000	16,089,000	15,571,000	16,003,000	15,938,000	16,522,000	18,091,000
市費負担額（D-H）	I	18,407,600	18,035,400	17,032,800	18,674,440	17,002,600	17,182,840	24,569,500
市費負担割合（H/D）		53.1%	52.9%	52.2%	53.9%	51.6%	51.0%	57.6%



◎国単価での実施シュミレーション

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	
仮定事業費総額（円）	34,288,400	33,869,000	36,959,040	35,501,800	38,562,900	
実際事業費との差額	-164,000	-1,265,200	-2,281,600	-2,561,200	-4,858,060	
国庫補助額（同率で算定）	9,017,849	8,975,285	9,757,187	9,443,479	9,949,228	
交付税額（同額推定）	7,102,000	6,924,000	6,852,000	7,176,000	7,834,000	
国庫補助＋交付税	16,119,849	15,899,285	16,609,187	16,619,479	17,783,228	
仮定市費負担額	18,168,551	17,969,715	20,349,853	18,882,321	20,779,672	
実際負担額との差額	-133,151	-936,915	-1,675,414	-1,879,721	-3,596,832	